

平成14年3月期

中間決算短信(連結)

平成13年11月15日

上場会社名 東ソ一株式会社

上場取引所 東・大・名・福

コード番号 4042

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 理事 経営管理室部長

氏名 加古一夫

TEL (03) 5427-5123

中間決算取締役会開催日 平成13年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	202,854	0.7	7,238	34.9	4,901	52.2
12年9月中間期	204,343	16.8	11,122	23.9	10,250	102.0
13年3月期	426,173		27,564		24,979	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	461	83.6	0	77	-	-
12年9月中間期	2,811	39.4	4	68	-	-
13年3月期	9,392		15	62	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 881百万円  
 12年9月中間期 861百万円  
 13年3月期 1,781百万円

期中平均株式数(連結)

13年9月中間期 601,159,641株 12年9月中間期 601,156,157株 13年3月期 601,157,082株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	590,342	88,238	14.9	147	86
12年9月中間期	530,337	84,043	15.8	139	80
13年3月期	534,604	91,195	17.1	151	70

(注) 期末発行済株式数(連結)

13年9月中間期 596,758,828株 12年9月中間期 601,156,408株 13年3月期 601,158,258株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	10,959	370	9,546	19,395
12年9月中間期	15,323	12,078	3,862	17,158
13年3月期	32,416	19,423	13,432	17,534

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 90社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 33社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

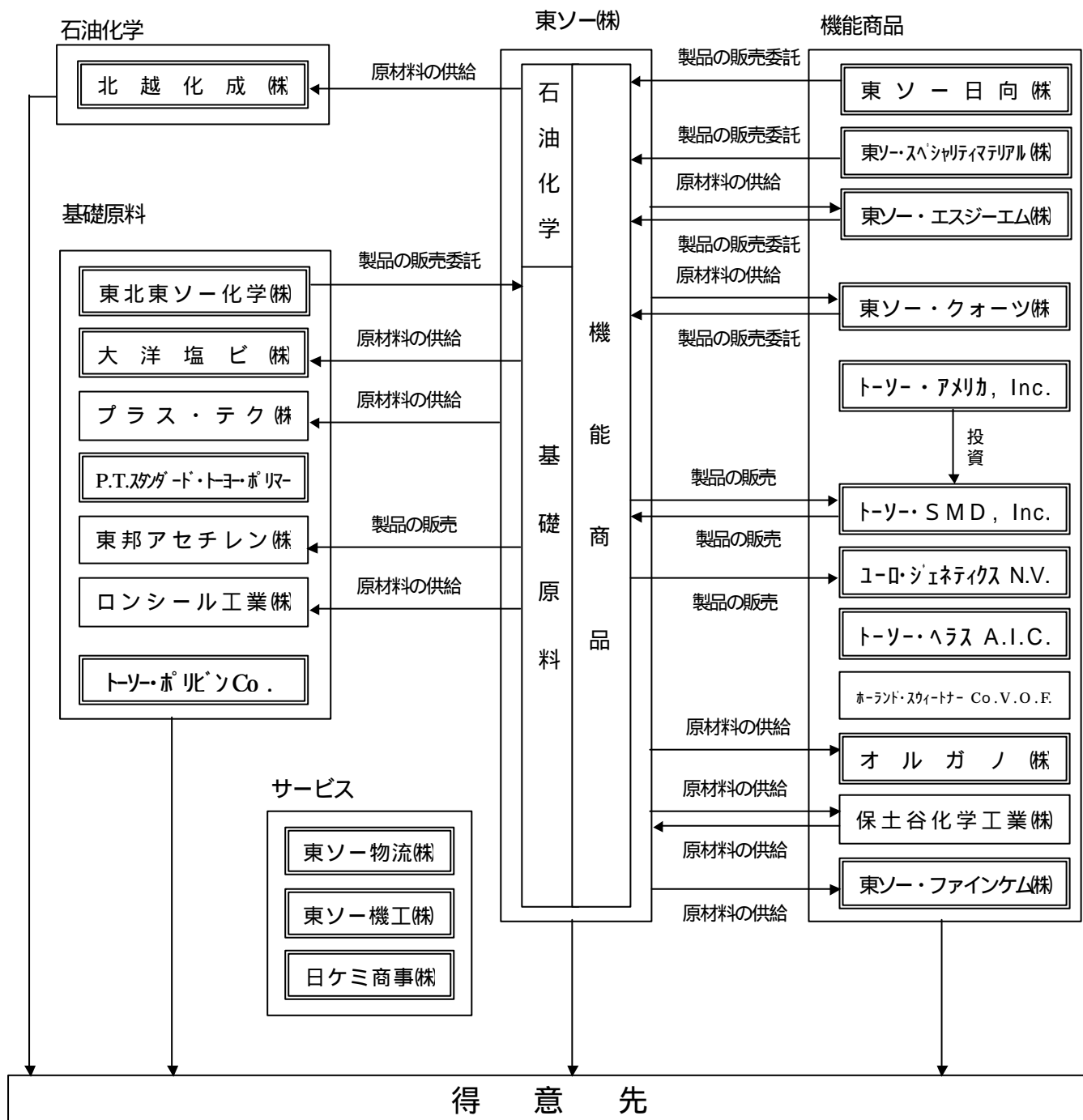
連結(新規) 13社(除外) 4社 持分法(新規) 0社(除外) 2社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	450,000	20,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円02銭(予想年間期中平均株式数による)

# 1. 企業集団の状況



(注) 1. 平成 13 年 5 月 31 日付で、東ソー・エレクトロニクス(株)は、解散いたしました。  
 2. 平成 13 年 7 月 1 日付で、東洋港運(株)は東ソー物流(株)に社名変更いたしました。  
 3. 平成 13 年 9 月 25 日付で、従来持分法適用関連会社であったオルガノ(株)は連結子会社となりました。

## 2. 経営方針

欧米化学企業のダイナミックな再編・統合による業種の絞り込みや規模の拡大、アジアへの資本進出、これに対応するアジア資本の台頭によって、日本の化学企業は厳しい国際競争にさらされております。このような中で、当社グループは、中長期的視野に立って以下の目標を掲げることにより、安定した高収益をあげうる企業体質を構築し、真の国際競争力を有する企業となることを目指しております。

石油化学事業やクロルアルカリ事業といったベーシックケミカルで、規模・競争力において強固な基盤を確立すること。

スペシャリティ事業では、技術力を持ち、世界或いはアジアでトップレベルの製品群を構築すること。

具体的には、クロルアルカリ事業において、ビニル・チェーンをより強固なものとするため、塩化ビニル樹脂の製造・販売会社であるフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. の株式を追加取得しました。

スペシャリティ事業においては、オルガノ株式会社の株式を追加取得し、本年9月より連結子会社としました他、ポリウレタン原料の製造・販売会社である日本ポリウレタン工業株式会社の株式についても10月に追加取得しました。また、富山工場における事業の見直しを行い、一部の事業については撤退、その他の事業については分社しコスト競争力を高め、再出発することにしました。さらには、特殊セラミックスの一つであるジルコニア粉末の生産能力の増強については12月末に完工の予定であり、有機・無機の基盤技術をベースに高付加価値製品の育成・強化に努めております。

加えて、連結経営重視の観点から、グループの総合力を強化し、効率化を推進するため、経営管理体制の見直しを行うとともに、経営目標を設定し継続的な業績改善に努める所存であります。

一方、地球環境問題に対しましては、最少の資源を最大限に活用することによる省エネ・省資源を推進するとともに、製造プロセス及び運転管理の改善による排出物・廃棄物低減を達成することにより、環境保全に取り組んでまいります。

利益配分につきましては、株主各位に対し安定配当を継続することを基本としております。また、財務体質の向上を図るとともに、今後の事業展開及び効率化の投資等に活用し、長期的な企業価値の向上に役立てたいと考えております。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

##### (1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、景気の下支えをしていたIT関連分野の需要が急速に低下する状況のなか、設備投資・個人消費がともに冷え込み、さらに米国を始めとする世界経済の減速が輸出環境を悪化させたため、景気の後退は顕著となりました。

化学業界におきましても、国内外の景気の減速により需要が減少し、また原油市況の上昇に伴い原燃料価格が高値で推移したため、収益を確保するうえで厳しい環境となりました。

このような情勢の下、当社グループは販売数量の確保と製品価格の維持・是正に努めるとともに、事業基盤の強化、経営の合理化に鋭意取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は非常に厳しいものとなり、特に、主力製品の塩化ビニル樹脂及び塩化ビニルモノマーの海外市況が下落する一方で、ナフサ等の原燃料価格が高止まりとなったことが影響して、利益が大幅に減少しました。この結果、売上高は2,028億54百万円と前年同期に比べ14億88百万円の減収、経常利益は49億1百万円と前年同期に比べ53億48百万円の減益、中間純利益は4億61百万円と前年同期に比べ23億50百万円の減益となりました。

##### (2) 当中間期の財政状態

当中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローを原資として借入金の返済等を実行しましたが、期末における現金及び現金同等物は、前期末より18億61百万円(10.6%)増加し、193億95百万円となりました。

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は109億59百万円となり、税金等調整前中間純利益が減少したため、前年同期に比べ43億64百万円(28.5%)減少しました。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、主にオルガノ株式会社の株式取得に伴うオルガノグループの連結加入による増加がありましたことから、3億70百万円となり前年同期に比べ124億49百万円増加しました。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95億46百万円となり、借入金の返済を進めたため、前年同期に比べ56億83百万円(147.2%)増加しました。

フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ80億84百万円(249.2%)増加し、113億29百万円となりました。

### (3) 当中間期のセグメント別の概況

#### 石油化学事業

オレフィン製品は、エチレン、プロピレン等の出荷は堅調に推移しましたが、アロマ誘導品は需給バランスが大幅に崩れ、海外市況も軟化したため出荷が減少しました。国内販売価格については、原燃料価格の高騰を反映して上昇しました。

ポリエチレンは、輸入品の増加により国産レジンの需要が減少したため、国内出荷が低調に推移しました。また、原料コストは上昇したものの国内販売価格の是正に進展がなく、採算が悪化しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ26億91百万円(4.2%)増加し66億36百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ6億9百万円(20.6%)減少し23億42百万円となりました。

#### 基礎原料事業

苛性ソーダは出荷が堅調に推移し、また、塩化ビニルモノマーは国内出荷が低迷したものの輸出で対応したことにより、出荷が増加しました。市況については、塩化ビニルモノマーは国内外ともに下落しましたが、苛性ソーダの海外市況が大幅に上昇しました。塩化ビニル樹脂は、景気の減速とともに国内出荷が低迷した他、海外市況の下落を受けて輸出も減少しました。

セメントは、公共事業・民間需要ともに落ち込み、さらに輸出環境も悪化したため出荷が減少しました。

利益面では、塩化ビニル樹脂及び塩化ビニルモノマーの市況が下落するなかで、原料ナフサ価格が高止まりしたため厳しい事業環境となりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ50億49百万円(6.9%)減少し68億15百万円となり、営業利益も前年同期に比べ33億22百万円減少し8億82百万円の営業損失となりました。

#### 機能商品事業

難燃剤、有機中間体は出荷が低調に推移しましたが、エチレンアミンは国内外ともに出荷が増加しました。

計測・診断商品は、国内出荷が堅調に推移し、海外における子会社の売上も大幅に増加しました。

スパッタリングターゲットはIT関連需要の落ち込みにより出荷が減少し、また、電解二酸化マンガンは米国景気の減速により国内及びアジア向けの出荷が減少しました。セラミックスは光ファイバー用コネクタ向けの需要が高まり出荷が増加しました。

石英ガラスは、半導体需要の低迷により出荷が低調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ15億66百万円(3.4%)増加し47億823百万円となり、営業利益も前年同期に比べ94百万円(2.1%)増加し46億81百万円となりました。

#### サービス事業

物流関連子会社の業績が低調に推移した結果、売上高は前年同期に比べ6億97百万円(3.4%)減少し197億78百万円となり、営業利益も前年同期に比べ47百万円(4.1%)減少し10億97百万円となりました。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済はIT関連分野の下支えを失ったことにより内需の停滞感が一段と強まり、また米国で発生した同時テロ事件が世界経済をより一層減速させることが予想され、景気の回復は期待できない状況にあります。化学業界におきましても、世界的な需要の低迷により、引き続き厳しい事業環境での収益確保を余儀なくされることが予想されます。

当社グループといたしましては、各種製品価格の是正に注力するとともに、固定費・物流費を始めとする経営全般における更なる合理化を徹底し、安定した収益の確保に努めてまいり所存であります。

通期の業績につきましては、売上高は4,500億円、経常利益は200億円、当期純利益は60億円を予想しております。

また、年間配当金は、期末に1株につき5円の配当とさせていただく予定であります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日				自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	202,854	100.0	204,343	100.0	1,488	0.7	426,173	100.0
売 上 原 価	161,691	79.7	157,418	77.0	4,272	2.7	327,295	76.8
売 上 総 利 益	41,163	20.3	46,924	23.0	5,761	12.3	98,878	23.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,925	16.7	35,802	17.5	1,877	5.2	71,313	16.7
営 業 利 益	7,238	3.6	11,122	5.4	3,884	34.9	27,564	6.5
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	105		116		11		242	
受 取 配 当 金	188		580		392		668	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	881		861		20		1,781	
そ の 他	820		1,815		994		4,118	
計	1,996	1.0	3,374	1.7	1,378	40.8	6,810	1.6
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	3,450		3,623		173		7,480	
そ の 他	883		623		259		1,915	
計	4,333	2.1	4,246	2.1	86	2.0	9,395	2.2
経 常 利 益	4,901	2.4	10,250	5.0	5,348	52.2	24,979	5.9
特 別 利 益								
土 地 等 売 却 益	-		-		-		829	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		3,252		3,252		3,252	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		2,688		2,688		2,688	
そ の 他	127		379		251		463	
計	127	0.1	6,320	3.1	6,193	98.0	7,234	1.7
特 別 損 失								
有 価 証 券 等 評 価 損	641		1,068		427		1,214	
設 備 休 廃 止 損	354		816		461		1,520	
関 係 会 社 投 資 損	-		-		-		1,266	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 費用処理額	2,115		8,743		6,627		11,155	
そ の 他	465		215		250		855	
計	3,577	1.8	10,843	5.3	7,266	67.0	16,012	3.8
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,451	0.7	5,726	2.8	4,275	74.7	16,201	3.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,188	0.6	3,220	1.6	2,032	63.1	8,635	2.0
法 人 税 等 調 整 額	-		-		-		1,878	0.4
少 数 株 主 利 益	-		-		-		51	0.0
少 数 株 主 損 失	198	0.1	305	0.1	107	35.1	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	461	0.2	2,811	1.4	2,350	83.6	9,392	2.2

## (2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中		前期		増減		前期中	
	平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在				平成12年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	249,687	42.3	205,379	38.4	44,308	21.6	200,009	37.7
現金及び預金	19,618		17,587		2,030		17,416	
受取手形及び売掛金	141,048		117,667		23,381		114,660	
棚卸資産	73,598		57,517		16,080		54,110	
その他	16,144		13,159		2,985		14,306	
貸倒引当金	722		553		169		484	
固定資産	340,655	57.7	329,225	61.6	11,429	3.5	330,300	62.3
1.有形固定資産	263,232	44.6	247,362	46.3	15,870	6.4	257,927	48.6
建物及び構築物	71,263		64,488		6,774		65,845	
機械装置及び運搬具	105,828		105,104		723		110,245	
工具、器具及び備品	6,211		5,987		223		5,398	
土地	76,357		67,315		9,041		64,842	
建設仮勘定	3,572		4,465		893		11,595	
2.無形固定資産	8,763	1.5	7,669	1.4	1,094	14.3	7,775	1.5
3.投資その他の資産	68,658	11.6	74,193	13.9	5,534	7.5	64,597	12.2
投資有価証券	42,142		51,713		9,570		50,999	
その他	26,804		22,622		4,182		13,782	
貸倒引当金	288		142		146		184	
繰延資産	-		-		-		26	0.0
社債発行費用	-		-		-		26	
資産合計	590,342	100.0	534,604	100.0	55,737	10.4	530,337	100.0
(負債の部)								
流動負債	285,498	48.4	259,244	48.5	26,253	10.1	239,327	45.1
支払手形及び買掛金	67,609		53,394		14,214		51,281	
短期借入金	163,160		163,738		578		153,840	
一年以内償還社債	13,000		8,000		5,000		-	
賞与引当金	5,431		4,396		1,034		4,421	
その他の引当金	2,575		209		2,366		76	
その他	33,720		29,504		4,216		29,708	
固定負債	195,971	33.2	178,894	33.4	17,077	9.5	202,359	38.2
社債	20,000		25,000		5,000		33,000	
転換社債	10,100		-		10,100		-	
長期借入金	134,601		129,034		5,566		147,293	
退職給付引当金	28,732		20,949		7,783		19,231	
その他の引当金	519		1,630		1,110		936	
その他	2,017		2,279		262		1,898	
負債合計	481,469	81.6	438,138	81.9	43,331	9.9	441,686	83.3
(少数株主持分)								
少数株主持分	20,634	3.5	5,270	1.0	15,364	291.5	4,606	0.9
(資本の部)								
資本金	40,633	6.9	40,633	7.6	-	-	40,633	7.7
資本準備金	29,637	5.0	29,637	5.5	-	-	29,637	5.6
連結剰余金	26,663	4.5	28,277	5.3	1,614	5.7	21,491	4.0
その他有価証券評価差額金	1,446	0.3	754	0.1	692	91.8	1	0.0
為替換算調整勘定	5,947	1.0	6,596	1.2	649	9.8	7,717	1.5
自己株式	0	0.0	1	0.0	0	76.5	2	0.0
子会社の所有する親会社株式	1,301	0.2	-	-	1,301	-	-	-
資本合計	88,238	14.9	91,195	17.1	2,957	3.2	84,043	15.8
負債、少数株主持分及び資本合計	590,342	100.0	534,604	100.0	55,737	10.4	530,337	100.0



## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
連結剰余金期首残高		28,277	21,784	21,784
連結剰余金増加高		1,018	106	297
連結子会社増加による増加高		1,018	-	-
在外連結会社土地再評価による増加高		-	-	185
持分法適用会社増加による増加高		-	63	57
持分法適用会社合併による増加高		-	43	54
連結剰余金減少高		3,093	3,212	3,196
配当金		3,005	3,003	3,003
役員賞与		87	86	86
連結子会社増加による減少高		-	122	106
中間(当期)純利益		461	2,811	9,392
連結剰余金中間期末(期末)残高		26,663	21,491	28,277

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,451	5,726	16,201
減価償却費		12,272	12,820	25,418
退職給付信託設定損益		-	3,769	3,769
退職給与引当金の減少額		-	17,187	17,192
退職給付引当金の増加額		1,501	19,231	20,949
受取利息及び受取配当金		293	697	910
支払利息		3,450	3,623	7,480
為替差損		42	171	560
持分法による投資利益		881	861	1,781
有価証券等評価損		641	1,068	1,214
固定資産売却損益		-	65	824
設備休廃止損		354	816	1,520
関係会社株式売却益		-	3,252	3,240
売上債権の減少額(増加額)		11,625	12,787	15,068
棚卸資産の増加額		2,791	43	2,827
仕入債務の増加額(減少額)		8,289	9,784	11,189
その他		183	2	283
小 計		18,900	22,121	46,175
利息及び配当金の受取額		802	892	1,202
利息の支払額		3,652	3,471	7,362
法人税等の支払額		5,092	4,218	7,599
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>10,959</b>	<b>15,323</b>	<b>32,416</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の売却・償還による収入		491	32	262
固定資産の取得による支出		7,688	10,368	18,935
固定資産の売却による収入		1,657	91	1,679
投資有価証券の取得による支出		1,723	545	3,032
投資有価証券の売却・償還による収入		908	1,576	3,265
関係会社株式売却による収入		-	4,406	4,414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入(支出)		7,013	6,729	6,927
貸付けによる支出		638	120	850
貸付金の回収による収入		271	234	1,093
その他		78	656	392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>370</b>	<b>12,078</b>	<b>19,423</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額(減少額)		1,762	7,971	8,671
長期借入れによる収入		24,792	20,843	37,235
長期借入金の返済による支出		29,408	29,732	56,508
配当金の支払額		3,002	2,984	2,989
少数株主への配当金の支払額		151	37	38
少数株主の増資引受による払込額		-	84	229
その他		13	6	32
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>9,546</b>	<b>3,862</b>	<b>13,432</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		77	32	229
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,861	585	209
現金及び現金同等物の期首残高		17,534	17,700	17,700
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	42	42
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		19,395	17,158	17,534

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 90社	
東北東ソー化学株式会社	トーヨーソーダ・ネーデルランドB.V.
オルガノ株式会社	トーソー・アメリカ, Inc.
東ソー・日向株式会社	ユーロ・ジェネティクス N.V. 他84社

#### (異動状況)

オルガノ株式会社は当中間期中に株式を追加取得した結果、実質的に支配していると認められましたので、当連結中間決算日をみなし取得日として持分法適用の範囲から除き連結の範囲に含めております。これに伴い、オルガノ株式会社の子会社である北海道オルガノ商事株式会社ほか9社も連結の範囲に含めております。

また、当中間期中に設立した有限会社東ソー・ゼオラムほか1社を新たに連結の範囲に含めております。

クライコ・クォーツ, Inc. ほか2社は当中間期に吸収合併されたため、またトーソー・クォーツ・グループ・アメリカ, Inc. は重要性がなくなったためそれぞれ連結の範囲から除外いたしました。

なお、四日市ポリマー株式会社、東ソー・デュボイケミカル株式会社ほか非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益（持分相当額）及び剰余金（持分相当額）からみて重要性に乏しく、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 1社  
トーソー・SMD・コリア, Ltd.

持分法適用関連会社 33社  
エフテック株式会社 デラミンB.V.  
プラス・テック株式会社 保土谷化学工業株式会社  
フィリピン・レジズ・インダストリーズ, Inc. 他28社

#### (異動状況)

山口コンクリート工業株式会社は全保有株式を売却したため持分法適用の範囲から除外いたしました。

なお、東ソー・デュボイケミカル株式会社、於福鋳業株式会社ほか持分法非適用会社は、いずれも中間連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、三和建設株式会社の中間決算日は3月31日、株式会社霞エンジニアリングの中間決算日は2月28日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか39社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成にあたり、三和建設株式会社及び株式会社霞エンジニアリングについては中間決算に準ずる仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、トーソー・アメリカ, Inc. ほか39社については中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、中間連結決算までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (a) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの...移動平均法による原価法

###### (b) 棚卸資産

...主として総平均法による原価法

###### (c) デリバティブ

...時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (a) 有形固定資産

主として定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### (b) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (a) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権の貸倒損失に備えるため貸倒実績率に基づく計算額を計上しております。在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。

###### (b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

###### (c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

###### (d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（28,134百万円）については、当社保有株式による退職給付信託（6,458百万円）を設定し、残額を主として5年による月数按分額で費用処理しております。なお、当中間期より連結子会社となったオルガノ株式会社及びその子会社において発生した上記以外の会計基準変更時差異（4,885百万円）については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

##### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ 及び 為替予約取引

ヘッジ対象...借入金（金利スワップ）、外貨建予定取引残高（為替予約取引）

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、金利スワップの特例要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
	百万円	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を、投資その他の資産「その他」より控除しております。	531	503	468
2. 有形固定資産の減価償却累計額	474,483	448,426	455,763
3. 担保に供している資産			
現金及び預金	28	35	35
受取手形及び売掛金	367	303	365
有形固定資産	161,910	174,211	167,354
投資有価証券	142	2,849	1,283
投資その他の資産「その他」	137	-	132
(対応する債務内容)			
支払手形及び買掛金	-	15	39
短期借入金	15,340	6,800	7,047
長期借入金	22,328	36,197	30,369
4. 偶発債務 保証債務 (保証予約を含む)	16,323	17,673	16,606
5. 受取手形割引高	1,197	1,484	674

(中間連結損益計算書関係)

税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、当中間期及び前中間期の「法人税、住民税及び事業税」は「法人税等調整額」を含めた金額で一括掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	19,618	17,416	17,587
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	966	694	588
3ヶ月以内に満期の到来する短期投資 (流動資産「その他」)	743	436	535
現金及び現金同等物	19,395	17,158	17,534

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	平成13年9月30日現在			平成12年9月30日現在			平成13年3月31日現在		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	350	208	142	654	510	143	815	606	209
工具、器具及び備品	1,146	727	418	522	366	156	452	343	108
そ の 他	70	44	25	62	42	19	62	45	16
合 計	1,567	981	586	1,238	919	319	1,330	995	334

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	2 7 1	2 2 2	1 5 3
1 年 超	3 3 4	1 6 4	1 9 6
合 計	6 0 5	3 8 7	3 5 0

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
支 払 リ ー ス 料	6 8	1 1 4	2 2 8
減 価 償 却 費 相 当 額	5 4	1 0 0	2 0 2
支 払 利 息 相 当 額	1 1	8	1 7

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース料

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
1 年 以 内	1 4 2	1 5 7	8 2
1 年 超	1, 0 3 5	4 2 2	5 0 9
合 計	1, 1 7 7	5 8 0	5 9 1

## 5.セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	66,636	68,615	47,823	19,778	202,854	-	202,854
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,522	5,165	2,171	25,429	53,287	(53,287)	-
計	87,158	73,781	49,994	45,207	256,142	(53,287)	202,854
営業費用	84,816	74,663	45,312	44,110	248,904	(53,287)	195,616
営業利益	2,342	882	4,681	1,097	7,238	-	7,238

前中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,945	73,665	46,256	20,475	204,343	-	204,343
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,314	4,875	2,291	23,277	49,760	(49,760)	-
計	83,260	78,540	48,548	43,753	254,103	(49,760)	204,343
営業費用	80,309	76,100	43,961	42,608	242,980	(49,760)	193,220
営業利益	2,951	2,439	4,586	1,145	11,122	-	11,122

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	134,548	148,203	97,055	46,366	426,173	-	426,173
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	40,474	9,840	4,772	46,944	102,031	(102,031)	-
計	175,023	158,043	101,827	93,311	528,205	(102,031)	426,173
営業費用	167,939	150,907	91,372	90,421	500,640	(102,031)	398,608
営業利益	7,084	7,136	10,454	2,889	27,564	-	27,564

#### (注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

#### (注2) 各事業区分の主要製品

石油化学 ... エチレン、プロピレン等オレフィン製品、  
低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品等

基礎原料 ... 苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品 ... 金属製品、無機・有機ファイン製品、分析機器、光メディア、機能材料等

サービス ... 運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理、不動産等



## (2) 所在地別セグメント情報

当中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	180,222	22,632	202,854	-	202,854
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,331	1,716	8,047	(8,047)	-
計	186,553	24,349	210,902	(8,047)	202,854
営業費用	180,787	22,877	203,664	(8,047)	195,616
営業利益	5,765	1,472	7,238	-	7,238

前中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	384,766	41,407	426,173	-	426,173
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,345	3,291	14,636	(14,636)	-
計	396,111	44,699	440,810	(14,636)	426,173
営業費用	371,329	41,916	413,245	(14,636)	398,608
営業利益	24,782	2,782	27,564	-	27,564

## (3) 海外売上高

当中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	33,591	22,644	56,235
. 連結売上高			202,854
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	11.2	27.7

前中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	36,999	18,191	55,190
. 連結売上高			204,343
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.1	8.9	27.0

前期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	74,555	38,859	113,415
. 連結売上高			426,173
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	9.1	26.6

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
石油化学事業	59,367	52,783	114,051
基礎原料事業	66,117	70,180	144,797
機能商品事業	36,138	37,486	79,826
合計	161,622	160,450	338,675

(注)原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当中間期中の平均販売単価を乗じて算出しております。

### (2) 受注実績

主として見込み生産であります。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
石油化学事業	66,636	63,945	134,548
基礎原料事業	68,615	73,665	148,203
機能商品事業	47,823	46,256	97,055
サービス事業	19,778	20,475	46,366
合計	202,854	204,343	426,173

## 7. 有 価 証 券

当中間期

### 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成13年9月30日 現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	195	196	0
計	195	196	0
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	14,565	12,197	2,367
債 券			
国債・地方債等	35	36	1
社 債	46	51	4
そ の 他	905	898	6
計	15,552	13,184	2,368

### 2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成13年9月30日 現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
非公募内国債券	11
(2)子会社株式及び関連会社株式	24,653
(3)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	4,450
投 資 信 託	743
そ の 他	3
計	5,197

前中間期

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 期 (平成12年9月30日 現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	157	156	0
計	157	156	0
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	14,413	14,309	104
債 券			
国債・地方債等	15	15	-
社 債	901	968	66
そ の 他	1,052	1,058	6
計	16,383	16,351	31

2. 時価評価されていない有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 期 (平成12年9月30日 現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券		
非公募内国債券		10
(2)子会社株式及び関連会社株式		30,773
(3)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式除く)		4,298
投 資 信 託		446
そ の 他		2
計		4,746

前期

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成13年3月31日 現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	197	197	0
計	197	197	0
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	14,431	13,157	1,274
債 券			
国債・地方債等	35	35	0
社 債	851	916	64
そ の 他	905	910	5
計	16,224	15,019	1,204

2. 時価評価されていない有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成13年3月31日 現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券		
非公募内国債券	10	
(2)子会社株式及び関連会社株式	32,702	
(3)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式除く)	4,368	
投 資 信 託	535	
そ の 他	3	
計	4,906	

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期

金利スワップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

前中間期

同上

前期

同上

平成14年3月期

## 9. 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月15日

上場会社名 東ソ一株式会社

上場取引所

東・大・名・福

コード番号 4042

本社所在都道府県

東京都

問合せ先 責任者役職名 理事 経営管理室部長

TEL (03) 5427 - 5123

氏名 加古一夫

中間決算取締役会開催日 平成13年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	149,554	0.4	4,104	40.3	4,508	43.3
12年9月中間期	149,019	8.1	6,873	15.5	7,950	98.7
13年3月期	309,698		16,640		19,106	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	391	84.6	0	65
12年9月中間期	2,537	22.3	4	22
13年3月期	7,013		11	67

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式控除後のものであります。

(注) 期中平均株式数

13年9月中間期 601,159,641株 12年9月中間期 601,161,912株 13年3月期 601,161,912株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	00		
12年9月中間期	0	00		
13年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	401,838	91,385	22.7	152	02
12年9月中間期	419,067	90,801	21.7	151	04
13年3月期	414,248	94,628	22.8	157	41

(注) 期末発行済株式数

13年9月中間期 601,161,023株 12年9月中間期 601,161,912株 13年3月期 601,161,912株

期末自己株式数

13年9月中間期 889株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	305,000	15,000	5,000	5	00
				5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円32銭

## 10. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期				前 期	
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日				自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	149,554	100.0	149,019	100.0	535	0.4	309,698	100.0
売 上 原 価	123,738	82.7	119,936	80.5	3,802	3.2	248,424	80.2
売 上 総 利 益	25,815	17.3	29,082	19.5	3,266	11.2	61,274	19.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,711	14.5	22,208	14.9	497	2.2	44,634	14.4
営 業 利 益	4,104	2.7	6,873	4.6	2,769	40.3	16,640	5.4
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	78		94		16		179	
受 取 配 当 金	1,360		1,283		77		2,797	
そ の 他	1,792		2,423		630		5,033	
計	3,231	2.2	3,800	2.5	569	15.0	8,010	2.6
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	2,225		2,504		279		4,990	
そ の 他	600		219		381		555	
計	2,826	1.9	2,723	1.8	102	3.8	5,545	1.8
経 常 利 益	4,508	3.0	7,950	5.3	3,441	43.3	19,106	6.2
特 別 利 益								
土 地 等 売 却 益	-		72		72		800	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		3,806		3,806		3,845	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		2,688		2,688		2,688	
計	-	-	6,567	4.4	6,567	100.0	7,335	2.4
特 別 損 失								
有 価 証 券 等 評 価 損	636		1,007		371		1,027	
設 備 休 廃 止 損	317		771		454		1,335	
関 係 会 社 投 資 損	607		-		607		2,000	
事 業 整 理 損	159		90		68		162	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 費用処理額	2,169		8,627		6,458		10,797	
計	3,889	2.6	10,497	7.0	6,608	63.0	15,322	5.0
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	619	0.4	4,020	2.7	3,400	84.6	11,119	3.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	228	0.2	1,483	1.0	1,254	84.6	4,871	15.7
	-		-		-		766	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	391	0.3	2,537	1.7	2,146	84.6	7,013	2.3
前 期 繰 越 利 益	6,806		3,014		3,791		3,014	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	7,197		5,551		1,645		10,028	

## (2) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 平成13年9月30日現在		前 期 平成13年3月31日現在		増 減		前 中 間 期 平成12年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%		%
流動資産	129,966	32.3	139,605	33.7	9,638	6.9	137,880	32.9
現金及び預金	2,017		5,830		3,812		4,819	
受取手形	7,629		8,092		462		8,172	
売掛金	72,473		80,327		7,854		80,484	
棚卸資産	31,820		30,036		1,783		28,455	
その他	16,071		15,362		708		15,991	
貸倒引当金	46		45		1		43	
固定資産	271,871	67.7	274,642	66.3	2,770	1.0	281,160	67.1
1.有形固定資産	176,748	44.0	178,970	43.2	2,222	1.2	189,946	45.3
建物	23,250		22,888		361		23,468	
機械及び装置	77,161		79,507		2,346		84,205	
土地	52,295		51,699		595		49,646	
その他	24,041		24,874		832		32,626	
2.無形固定資産	955	0.3	1,029	0.2	73	7.2	1,072	0.3
3.投資その他の資産	94,168	23.4	94,643	22.8	475	0.5	90,140	21.5
投資有価証券	72,555		72,591		35		73,117	
その他	21,616		22,056		439		17,024	
貸倒引当金	4		4		-		2	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	26	0.0
社債発行費用	-		-		-		26	
資産合計	401,838	100.0	414,248	100.0	12,409	3.0	419,067	100.0
( 負 債 の 部 )								
流動負債	166,597	41.5	179,115	43.2	12,518	7.0	164,968	39.4
支払手形	5		10		4		7	
買掛金	33,149		38,186		5,036		38,435	
短期借入金	96,969		107,198		10,228		55,350	
一年以内償還社債	13,000		8,000		5,000		45,987	
賞与引当金	1,995		2,040		45		2,010	
定期修繕引当金	2,149		98		2,051		-	
その他	19,328		23,582		4,253		23,178	
固定負債	143,856	35.8	140,504	33.9	3,351	2.4	163,297	39.0
社債	20,000		25,000		5,000		33,000	
長期借入金	107,679		99,921		7,758		116,683	
退職給付引当金	15,645		13,795		1,849		12,330	
その他の引当金	144		1,401		1,256		814	
その他	386		386		0		469	
負債合計	310,453	77.3	319,619	77.2	9,166	2.9	328,265	78.3
( 資 本 の 部 )								
資本金	40,633	10.1	40,633	9.8	-	-	40,633	9.7
資本準備金	29,637	7.4	29,637	7.2	-	-	29,637	7.1
利益準備金	5,676	1.4	5,366	1.3	310	5.8	5,366	1.3
その他の剰余金	16,856	4.2	19,849	4.8	2,992	15.1	15,372	3.7
任意積立金	9,659		9,821		162		9,821	
中間(当期)未処分利益	7,197		10,028		2,830		5,551	
(うち中間(当期)純利益)	(391)		(7,013)		(6,622)		(2,537)	
その他有価証券評価差額金	1,418	0.4	857	0.2	560	65.3	208	0.0
自己株式	0	0.0	-	-	0	-	-	-
資本合計	91,385	22.7	94,628	22.8	3,243	3.4	90,801	21.7
負債及び資本合計	401,838	100.0	414,248	100.0	12,409	3.0	419,067	100.0



## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (a) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

子会社株式および関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの...移動平均法による原価法

#### (b) 棚卸資産

評価基準...原価法

評価方法...総平均法 ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (a) 有形固定資産

定額法（一部の機械及び装置は定率法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (b) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (a) 貸倒引当金

一般債権の貸倒損失に備えるため貸倒実績率に基づく計算額を計上しております。

#### (b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

#### (c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

#### (d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（28,152百万円）については、当社保有株式による退職給付信託（6,458百万円）を設定し、残額を5年による月数按分額で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

#### (b) ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

#### (c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

#### (d) ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

### 6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
	百万円	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を、投資その他の資産「その他」より控除しています。	6,109	8,375	5,868
2. 有形固定資産の減価償却累計額	368,733	358,124	363,628
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	124,966	138,952	131,673
投資有価証券	-	2,737	1,175
4. 偶発債務 保証債務 (保証予約を含む)	34,679	36,430	35,918
5. 資本に対する控除項目とした自己株式 (株式数)	0 (889株)	- (-株)	- (-株)
6. 流動資産「その他」に含めた自己株式 (株式数)	- (-株)	- (-株)	1 (3,654株)
7. 有価証券に含めた自己株式 (株式数)	- (-株)	2 (5,504株)	- (-株)

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	有形固定資産	7,841	8,358	16,412
	無形固定資産	190	211	420
2. 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、当中間期及び前中間期の「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等調整額」を含めた金額で一括掲記しております。				

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	平成13年9月30日現在			平成12年9月30日現在			平成13年3月31日現在		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
工具、器具及び備品	73	27	45	212	138	74	196	145	51

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
	百万円	百万円	百万円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	13	33	16
1年超	34	44	37
合 計	47	77	54
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	10	27	51
減価償却費相当額	9	24	48
支払利息相当額	0	0	1
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。		

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	8,926	10,635	1,709
関 連 会 社 株 式	3,824	3,957	133
合 計	12,750	14,592	1,842

(単位：百万円)

	前 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	11,504	14,531	3,027

(単位：百万円)

	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	11,976	14,655	2,679

## 2001年度中間期連結決算概要

平成13年11月15日  
東ソー株式会社

### 1. 業績

(単位：億円)

	2001年度中間期	2000年度中間期	増	減	2000年度	2001年度
売上高 (単独)	2,029 (1,496)	2,043 (1,490)		15 (5)	4,262 (3,097)	4,500 (3,050)
営業利益 (単独)	72 (41)	111 (69)		39 (28)	276 (166)	240 (150)
経常利益 (単独)	49 (45)	103 (80)		53 (34)	250 (191)	200 (150)
当期純利益 (単独)	5 (4)	28 (25)		24 (21)	94 (70)	60 (50)
1株当たり当期純利益 (単独)	0円77銭 (0円65銭)	4円68銭 (4円22銭)		3円91銭 (3円57銭)	15円62銭 (11円67銭)	10円02銭 8円32銭

### 2. 指標

	2001年度中間期	2000年度中間期	増	減	2000年度	2001年度
為替 [TTM 期中平均] (円/\$)	122.24	107.19		15.05	110.51	123.62
国産ナフサ価格 (円/KL)	24,350	22,200		2,150	23,525	23,425

### 3. その他

(単位：億円)

	2001年度中間期	2000年度中間期	増	減	2000年度	2001年度
設備投資額 (単独)	86 (62)	109 (65)		22 (3)	187 (103)	175 (100)
減価償却費 (単独)	120 (80)	125 (86)		5 (5)	248 (168)	250 (160)
研究開発費 (単独)	45 (36)	45 (37)		0 (1)	96 (75)	100 (75)
期末有利子負債 (単独)	3,409 (2,376)	3,341 (2,510)		67 (134)	3,258 (2,401)	3,340 (2,340)
金融収支 (単独)	32 (8)	29 (11)		2 (3)	66 (20)	65 (25)
株主資本比率 (%) (単独)	14.9 (22.7)	15.8 (21.7)		0.9 (1.1)	17.1 (22.8)	- (-)
期末従業員数 (人) (単独)	9,605 (2,604)	8,203 (2,697)		1,402 (93)	8,097 (2,647)	9,350 (2,500)

(注) 億円未満は四捨五入

## トピックス

### 1. 2001年度 上期

#### (1) 国内

- < 01年4月 > 日本シリカ工業の省エネタイヤ向けシリカ専用製造設備新設
- < 01年5月 > 光磁気ディスク事業撤退、生産子会社の東ソー・エレクトロニクスを解散
- < 01年9月 > オルガノの株式を追加取得し連結子会社化  
( 38.2 40.7% )

#### (2) 海外

- < 01年4月 > 塩化ビニル樹脂の製造・販売会社であるフィリピン・レジズ・インダストリーズ, Inc. の株式を追加取得( 25.5 50.0% )
- < 01年6月 > トーソー・クォーツ(台湾)の石英加工工場完工

### 2. 2001年度 下期

- < 01年10月 > ポリウレタン原料の製造・販売会社である日本ポリウレタン工業の株式を追加取得( 26.7 35.0% )
- < 01年11月 > 富山工場の合成ゼオライト、体外診断薬の製造部門を分社し、東ソー・ゼオラム、東ソー・エイアイエイで事業開始
- < 01年12月末 > ジルコニア粉末の生産能力増強( 620 1,300トン/年 )  
( 予 定 )

# 事業セグメント別連結売上高

## 2001年度中間期実績 対 2000年度中間期実績比較

(単位：億円)

			2001年度中間期	2000年度中間期	増 減
			金額	金額	
石油化学	東 ソ -	オレフィン	430	396	34
		ポリマー	202	208	6
		計	632	604	28
	連結子会社	計	34	36	1
	小 計		666	639	27
基礎原料	東 ソ -	化学品	375	377	2
		セメント	61	68	7
		計	436	445	9
	連結子会社	計	250	292	41
	小 計		686	737	50
機能商品	東 ソ -	有機化成品	74	75	1
		科学計測	30	35	5
		機能材料	86	95	9
	計	190	204	14	
	連結子会社	計	288	258	30
小 計		478	463	16	
サービス(連結子会社)	小 計	198	205	7	
東 ソ -		1,258	1,253	5	
連結子会社		771	790	20	
合 計		2,029	2,043	15	

(注) 億円未満は四捨五入

増 減 要 因	
数量差	価格差
14	20
11	6
2	26
1	0
1	26
12	14
5	2
7	17
29	13
21	29
5	5
4	1
8	1
17	3
1	29
17	32
7	0
7	12
36	17
44	29

## 2001年度予想 対 2000年度実績比較

			2001年度(予想)	2000年度	増 減
			金額	金額	
石油化学	東 ソ -	オレフィン	812	847	36
		ポリマー	443	428	15
		計	1,255	1,275	21
	連結子会社	計	67	70	3
	小 計		1,322	1,345	24
基礎原料	東 ソ -	化学品	748	759	11
		セメント	128	138	10
		計	876	897	20
	連結子会社	計	519	585	66
	小 計		1,395	1,482	87
機能商品	東 ソ -	有機化成品	152	149	3
		科学計測	61	68	7
		機能材料	182	203	21
	計	396	421	25	
	連結子会社	計	972	550	422
小 計		1,368	971	397	
サービス(連結子会社)	小 計	415	464	48	
東 ソ -		2,527	2,593	66	
連結子会社		1,973	1,669	305	
合 計		4,500	4,262	238	

(注) 億円未満は四捨五入

増 減 要 因	
数量差	価格差
13	22
4	18
17	4
3	0
20	4
6	5
6	4
12	9
28	38
39	47
4	7
7	0
6	15
17	8
397	25
381	16
48	0
45	21
318	14
273	35

## 東ソー単独 部門別売上高

### 2001年度中間期実績 対 2000年度中間期実績比較

(単位：億円)

		2001年度中間期	2000年度中間期	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	441	407	35	14	20
	ポリマー	245	254	9	15	6
	計	686	660	26	0	26
基礎原料	化学品	476	494	17	5	22
	セメント	61	68	7	5	2
	計	538	562	24	0	24
機能商品	有機化成品	106	104	2	3	5
	科学計測	54	50	4	0	3
	機能材料	112	114	2	0	1
	計	272	268	4	3	7
合 計		1,496	1,490	5	3	8

(注) 億円未満は四捨五入

### 2001年度予想 対 2000年度実績比較

		2001年度(予想)	2000年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	835	872	36	14	22
	ポリマー	529	520	10	9	18
	計	1,365	1,391	27	23	4
基礎原料	化学品	990	1,003	13	15	28
	セメント	128	138	10	6	4
	計	1,118	1,141	23	9	32
機能商品	有機化成品	214	208	6	2	8
	科学計測	109	104	5	0	5
	機能材料	244	253	9	6	14
	計	567	565	3	4	1
合 計		3,050	3,097	47	10	37

(注) 億円未満は四捨五入

## 事業セグメント別 連結営業利益

2001年度中間期実績 対 2000年度中間期実績比較 (単位：億円)

		2001年度中間期	2000年度中間期	増 減
		金額	金額	
石油化学	東 ソ 一	19	27	8
	連 結 子 会 社	0	0	0
	連 結 調 整	4	2	2
	計	23	30	6
基礎原料	東 ソ 一	6	27	32
	連 結 子 会 社	10	5	5
	連 結 調 整	7	3	4
	計	9	24	33
機能商品	東 ソ 一	27	15	12
	連 結 子 会 社	19	27	8
	連 結 調 整	0	3	3
	計	47	46	1
サービス	連 結 子 会 社	8	10	2
	連 結 調 整	3	2	1
	計	11	11	0
合計	東 ソ 一	41	69	28
	連 結 子 会 社	17	32	15
	連 結 調 整	14	10	4
	合計	72	111	39

(注) 億円未満は四捨五入

2001年度予想 対 2000年度実績比較

		2001年度(予想)	2000年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東 ソ 一	64	61	3
	連 結 子 会 社	0	1	1
	連 結 調 整	8	9	1
	計	72	71	1
基礎原料	東 ソ 一	25	59	34
	連 結 子 会 社	10	3	12
	連 結 調 整	10	10	0
	計	26	71	46
機能商品	東 ソ 一	61	46	15
	連 結 子 会 社	61	59	3
	連 結 調 整	1	0	1
	計	121	105	16
サービス	連 結 子 会 社	16	24	8
	連 結 調 整	5	5	1
	計	21	29	7
合計	東 ソ 一	150	166	16
	連 結 子 会 社	68	87	19
	連 結 調 整	22	23	0
	合計	240	276	36

(注) 億円未満は四捨五入